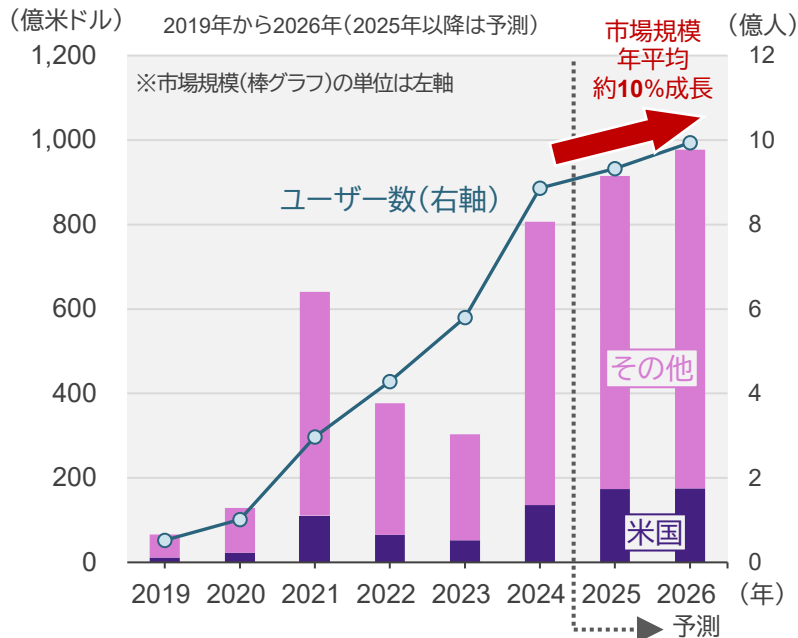


- 暗号資産とは、インターネット上で取引されるデジタル形式の通貨のことで、多くの種類があります。
- 暗号資産は、ブロックチェーン(分散型台帳)\*技術に基づいた分散型ネットワークを通じて運営され、公開鍵または秘密鍵で保護されています。そのため、透明性が高く、不正取引や不要な取引のリスクを抑制することができるといわれています。 \*ブロックチェーンは、代表的な暗号資産Bitcoinを実現するために開発されました。
- 米国では、2025年7月にジーニアス法(法定通貨や国債などを裏付け資産として企業などが発行するステーブルコイン(暗号資産の一種)のルールを明確化した法)が成立。これにより、ブロックチェーンと暗号資産技術の効率性向上や透明性の確保などをもたらすと期待されています。

### 世界の暗号資産市場の推移

- 投資目的以外に、ショッピングなどの日常的な決済手段の一つとして、使用できる店舗が増えており、成長加速が期待されます。
- 米国は、世界の暗号資産市場の20%弱を占めています。
- 2022~2023年の市場規模急減は、財務健全性を疑問視された大手暗号資産取引所の破たんなどの影響によるものです。



出所: Statista  
※上記は推計および予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 米国のユーザーがよく利用する暗号資産取引所

- 2024年にビットコインやイーサリアムを参照する現物ETFが解禁され、機関投資家も参入するなど、投資家の裾野が広がりました。
- 米国の大手行や大手小売事業者などでは、独自のステーブルコインの発行を検討している模様で、関心が高まっています。

#### Coinbase(Coinbase Global(米国))

- 2012年にサービスを開始した米国を代表する取引所で、270以上の暗号資産に対応し、140カ国以上、1.5億人超のユーザーに利用されています。
- ステーブルコインを含む暗号資産の基本的な取引に加え、デリバティブ取引や株式取引、予測市場での取引を提供しています。デジタルウォレットやPayPalでの出金へも対応しています。

#### Binance.US(Binance(多国籍))

- 2017年に設立され、当初、香港で取引所を開設し、その後はグローバル展開しています。
- 500以上の暗号資産に対応し、180カ国以上、1.6億人以上のユーザーに利用されています。また、手数料は相対的に低く、高速取引ができることも特徴です。

#### Crypto.com(Crypto.com capital(シンガポール))

- 2019年にサービスを開始した取引所で、90カ国以上、1.5億人程のユーザーに利用されています。
- 400以上の暗号資産に対応しており、スポット取引のほか、証拠金取引やデリバティブ取引のほか、Defi(分散型金融)によるサービスも提供しています。

#### Kraken(Payward, Inc.(米国))

- 2011年に創業した取引所で、200以上の暗号資産に対応し、190カ国以上、機関投資家を含む1,300万以上のユーザーも利用されています。Forbesで、2025年の最も優れた暗号資産取引所に選ばれました。
- 創業以来、セキュリティと顧客資産の保護を重要視しています。また、顧客資産が保全されていることを証明する「Proof of Reserves」を、世界で初めて導入しました。